

第7次山形県保健医療計画

「地域編 置賜二次保健医療圏」に係る進捗状況

資料2-4

1 医療提供体制【目指すべき方向を実現するための施策】

(1) 医療従事者

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
1	県は、医師（医学生含む）や看護学生の研修及び実習受入れを積極的に行うとともに、管内看護師養成機関への講師派遣を行い、医療従事者の養成を推進します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○臨床研修医の研修の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立置賜総合病院 2年次 8人（1人1日） 7月16日、22日、8月4日、31日</li> </ul> <p>○看護学生の保健所実習の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形大学 4年生 20人（1人3日間） 8月28日、31日、9月1日、2日、9日、14日、16日</li> <li>・山形大学統合実習 4年生 3人（1人3日間） 9月28日、10月1日、7日、12日、15日 （新型コロナウイルス感染症の影響により県立保健医療大学の実習受入れなし）</li> </ul> <p>○看護師養成機関の講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三友堂看護専門学校 2年生 32人 6月17日、18日</li> </ul>	今後も取組を継続し、実習及び研修の受入れを積極的に行う。
2	県は、医療職を目指す学生の進路選択を支援するため、管内で活躍する医師や看護師をホームページで紹介するなど、医療職のやりがいや魅力を発信します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○パンフレット「知ってほしい看護職のこと」や管内で働く看護師のやりがいや魅力について掲載したホームページによる情報発信を行った。</p>	今後も取組を継続し、会議等の機会を活用し、ホームページについての紹介、周知依頼を行う。
3	県は、管内から看護師を目指す学生を増やすため、看護師の魅力を伝えるパンフレットを作成するとともに、看護職への理解を深める中学生向け学習会を開催します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○看護職のPRパンフレットを活用し、管内小中学校等に配布</p> <p>○管内小中学校を対象とした「看護師の仕事を学ぶ学習会」について、チラシや電話等により実施に向けての周知を図った。 （新型コロナウイルス感染症の影響により看護師の仕事を学ぶ学習会については、開催希望なし）</p>	パンフレットの作成及び配布を継続する。 看護師の仕事を学ぶ学習会については、小中学校と調整を図りながら開催していく。

## (2) 医療施設

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
4	県は、置賜地域保健医療協議会（置賜地域医療構想調整会議）や置賜地域病床機能調整ワーキングにおける調整を通じて、管内の医療機能の分化・連携、病床規模の適正化を促進します。（保健企画課 企画調整）	○置賜総合支庁及び県庁で以下の会議や研修会を開催しながら、関係者との病床機能の分化・連携に係る調整や情報交換等に取り組む。 【置賜】 ・保健医療協議会 10月26日（書面開催）、2月中旬（WEB会議） ・同病床機能調整ワーキング 10月12日（WEB会議） ・各病院に係る会議出席、情報交換、相談対応、助言指導等の個別対応 【県】 ・同病床機能調整推進部会 11月18日	引き続き、適切な時期に必要な会議を開催し、医療機能の分化・連携等を促進するとともに、各医療機関に係る個々の課題等に対応するため、適宜必要な意見交換、情報提供・収集、助言指導等を行い、地域の医療提供体制の維持、発展に努める。

## (3) 小児救急を含む小児医療

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
5	県は、保護者の不安解消と適切な医療機関の受診を促すため、市町や医療機関等と連携し、小児救急医療啓発講習会や小児救急電話相談等による普及啓発を推進します。（保健企画課 医療事）	○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体が小児救急医療対策について協議 ○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ29,000枚作成 市町、医療機関を通して配布 ○小児救急医療講習会の開催（新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催） ガイドブックを配布 開催時にチラシ配布 ○救急電話相談の時間延長について啓発 情報提供と啓発用チラシの配布	管内小児科医師の協力を得ながら、感染防止対策にも配慮しつつ講習会開催に向けて調整していく。 講習会やチラシにより救急電話相談の普及啓発に努める。

## (4) 周産期医療

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
6	県は、妊娠婦の不安解消と身体的負担軽減のため、分娩を扱わない医療機関から扱う医療機関への連携を強化します。（子ども家庭支援課）	○地域における病院・診療所の連絡・連携体制整備のためのセミオオープンシステム導入モデル事業の拡大 ・村山地域：令和元年11月から3施設追加で19施設 ・置賜地域・最上地域：令和2年1月20日から運用開始 置賜地域参加施設 ・分娩施設（2施設）：米沢市立病院、公立置賜総合病院 ・妊婦健診施設（3施設）：小川医院、公立高島病院、	県では分娩施設の減少を踏まえた、セミオオープンシステムの構築を目指しており、置賜地域においても開始となった。今後は県全体の動きも注視しながら、連携強化に取り組んでいく。

		<p>小国町立病院 ・妊婦健診への協力施設 (2施設) : さくらクリニック、 産科婦人科島貫医院</p>	
7	<p>県は、市町の子育て世代包括支援センター設置を促進します。また、低出生体重児を減らす取組の促進に加え、NICU等に長期入院している医療的ケア児等の在宅復帰促進のため、保健・医療に福祉を含めた母子保健推進会議を開催し、連携を強化します。(子ども家庭支援課)</p>	<p>小国町立病院 ・妊婦健診への協力施設 (2施設) : さくらクリニック、 産科婦人科島貫医院</p> <p>○管内母子保健推進会議 7月28日開催 情報交換 妊娠・出産包括支援事業の進捗状況について 母子保健分野における新型コロナウイルス感染症への対応等について 等</p> <p>○母子保健実務者検討会 3月1日開催 (予定) 内容 産後ケア事業の推進に向けた妊娠期からの多機関・多職種で支える体制づくり 報告者 管内母子保健担当者及び産科医療機関関係担当者</p> <p>○管内母子保健担当者会議 3月1日開催 (予定) 協議事項 ・令和3年度母子保健事業の予定について ・アセスメントツールの導入について 等</p> <p>○医療的ケア児支援連絡会 12月15日開催、29機関出席 協議事項 医療的ケア児支援の課題と今後の方向性 ① 医療的ケア児等コーデイナー ②障害児通所支援 ③日中一時支援・短期入所</p>	<p>令和元年度に管内8市町全てに子育て世代包括支援センターが設置された。 また、令和元年度に母子保健法の一部改正され、産後ケア事業が市町村の努力義務として法定化されたことに伴い、より効果的な事業促進に向けた母子保健実務者検討会(研修等)や推進会議での情報交換等を継続して開催していく。 医療的ケア児支援については、令和元年度から支援連絡会を開催し、医療的ケア児支援の状況や課題について情報共有及び課題の協議等を行った。個別事例への支援を継続して行ないながら、次年度以降も支援連絡会を開催し、対応について検討していく。</p>
8	<p>県は、若い世代向けの女性健康セミナー等を開催し、適齢期での出産について啓発します。(子ども家庭支援課)</p>	<p>○若い世代に向けた性に関するセミナー 講話「知って欲しい性と生～産婦人科医師からのメッセージ～」 講師 さとこ女性クリニック院長 井上聡子氏 新型コロナウイルス感染症の影響により、 ① 11月26日(対象：県立長井高等学校生徒)は開催中止 ② 2月4日(予定)(対象：九里学園高等学校生徒)は映像媒体の貸出による開催</p>	<p>管内高等学校と連携し、2校での実施に向けて準備していく。</p>

## (5) 救急医療

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
9	県は、各地区医師会や医療機関など関係機関との連携により、「かかりつけ医」の普及や適切な救急医療機関の受診についての啓発を推進します。(保健企画課 医薬事)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体がかかりつけ医の普及や適正受診について協議</li> <li>○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ29,000枚作成 市町を通して配布</li> <li>○AEDを含む救急講習会を開催(年間11回)開催時に情報提供と啓発用チラシ配布</li> <li>○小児救急医療講習会を開催(年間1回)開催時に情報提供と啓発用チラシ配布</li> </ul>	<p>チラシ内容を改正し、かかりつけ医の普及や適正受診を推進する。</p> <p>管内で気管挿管病院実習を行い、特定行為を行う救急救命士の養成を推進する。</p> <p>高速交通網が整備されることにより、救急搬送が時間短縮となるよう関係機関との連携に努める。</p>
10	県は、精神科医療機関と関係機関等による精神科救急の機能・連携についての情報交換や情報提供を促進します。また、関係機関と連携し住民への啓発を推進します。(保健企画課 地域保健福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域精神保健福祉連絡会議11月6日開催(自殺対策推進会議と同時開催) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症流行後の精神科受診者や相談者の状況変化について(情報共有)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が疑われる患者受入に当たり、精神科病院間の連携・協力体制のルールについて(情報共有及び協議)</li> </ul> </li> </ul>	<p>精神科救急の円滑な推進等の課題は継続しており、引き続き置賜地域の精神保健医療福祉の課題解決と関係機関の連携強化を図る。</p>

## (6) 歯科医療体制

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
11	県は、歯科医師会・歯科診療所や市町等と連携し、広報誌等の活用により、口腔機能低下予防のための口腔ケアの重要性や訪問歯科診療についての啓発を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科医師会、歯科衛生士会、歯科技工士会との連携による普及啓発「やまがた健康ガイド2020」(ガイドブック)の紙面上にて口腔ケアの重要性について周知啓発</li> <li>○県口腔保健支援センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療等業務従事者等への情報提供</li> <li>・「歯科保健指導リーフレット」を作成し、ホームページ等に掲載、各種保健指導の際の活用を推進</li> </ul> </li> <li>○置賜総合支庁ロビーへの「歯と口の健康習慣」に係るポスター・展示物等の掲示、エフエムNCVによる普及啓発</li> </ul>	<p>健康増進事業評価検討会等々の場を活用し、必要な情報提供を行い、市町、保険者の取組を推進していくとともに、6月4日～10日の「歯と口の健康週間」に合わせ、エフエムNCVや総合支庁ニュース等の広報媒体の活用、置賜総合支庁ロビーの掲示などを活用し、より広く普及啓発を推進していく。</p>

(7) 医療連携

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取組み方針
12	県は、関係機関と連携し、連携機関の増加を促し、多職種連携を推進しながら、地域連携バスの運用拡大を促進します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○地域連携バスの状況 ・大腿骨頸部骨折(計画管理病院3病院(米沢市立病院・三友堂病院・公立置賜総合病院)で協議会開催(年3回)) ※今年度はコロナの影響により開催なし 令和元年度運用件数: 187件 ・脳卒中(米沢市立病院と三友堂病院、公立置賜総合病院それぞれで協議会開催(年3回)) ※今年度はコロナの影響により開催なし 令和元年度運用件数: 303件 ・5大がん(公立置賜総合病院) 県の地域連携クリティカルパスの運用: 令和元年度 29件 ・急性心筋梗塞(米沢市立病院、公立置賜総合病院) 令和元年度運用件数: 3件 ・糖尿病(内科・眼科)(米沢市立病院) 令和元年度運用件数: 25件	病病院間、病院と診療所間、さらに介護施設等を含む、地域連携バスの運用や医療情報の共有化に向けた検討を行う地域連携バス協議会の開催を支援し、多職種連携による退院支援、地域連携バス運用拡大などの医療連携体制構築の取組みを推進する支援していく。
13	県は、「OKI-net」への各診療所等の参加とともに、関係機関による医療情報連携についての住民啓発を推進し、医療情報ネットワークの全県的な統合を目指します。(保健企画課 企画調整)	【置賜地域】 ○公立置賜総合病院で開催している医療情報ネットワーク協議会に参画しながら、関係機関との協議、情報共有を図り、制度の推進に協力。 「OKI-net」加入施設数 H28年度 95施設 R1年度 108施設 H29年度 101施設 R2年度 103施設(1月末) H30年度 105施設 ※診療所で減 【県】 ○各地域の医療情報ネットワークを統合(全県化)。元年度から運用開始	「OKI-net」への各診療所等の参加については、まだ加入施設が少ない訪問看護ステーション等に対し、機会を捉えて加入を促すとともに、引き続き各地域の医療情報ネットワークの範囲の拡大に向け、県、関係機関とも連携の上、必要な調整等を行う。

## 2 地域の特徴的な疾病対策等【目指すべき方向を実現するための施策】 (1) がん対策

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取り組み方針
14	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町・企業・産業保健関係機関等と連携し、がん検診受診促進やがん検診を受けやすい体制整備について検討し、効果的な事業実施を支援します。(保健企画課 健康長寿推進)	○がん検診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 12月23日 がん検診の精度管理について、効果的な事業実施を推進するために各市町間での情報交換を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、がん検診受診率向上のための取り組みについて情報交換等を実施、各市町の取り組みを支援していく。
15	県は、住民に対する研修会等の開催により、がんの予防や緩和ケアについての正しい知識の普及を促進します。(保健企画課 健康長寿推進)	○県がん総合相談支援センターによる普及啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん関係情報の提供</li> <li>・がん検診受診促進などの啓発活動</li> <li>・出張相談及び専門相談の開催</li> <li>・ピアサポーターの養成及び活動支援</li> <li>・ピアサポーターによるがん患者サロンの開催</li> <li>・がんサポーターハンドブックの活用による地域療養情報等に関する周知</li> </ul> ○がん患者の治療に伴う外見上の悩みに対処できる人材養成への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療用ウィッグ・乳房補整具購入費の助成</li> <li>・医療用ウィッグ等相談支援員の養成</li> </ul> ○エフエムNCV、NCV文字放送、置賜総合支庁ニュース、置賜総合支庁ロビーの掲示による普及啓発	今後も取り組みを継続し、がん検診やがんの予防について様々な広報媒体を活用しながら広く普及啓発を推進する
16	県は、管外医療機関で化学療法等を受けた患者の管内医療機関における継続治療について、全県域の医療情報ネットワーク化を見据えた患者情報共有化や医療機能充実を促進します。(保健企画課 健康長寿推進)	○県がん診療連携協議会地域連携パス部会の開催 地域連携クリティカルパスの運用改善について協議 ○がん診療連携拠点病院の活動支援として、各種研修会やがん相談支援センターの運営等に対する助成 (圏域を超えて患者情報を共有する「ネットワークの全県化」の運用が平成31年3月より開始)	今後も取組を継続し、患者情報共有化や医療機能充実を促進する。

17	県は、末期がん患者の在宅療養支援を置賜全域に広げるため、訪問看護師の技術向上研修や病院・訪問看護ステーション間の連携強化検討会の開催など、訪問看護体制充実に向けた取組を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)	○訪問看護師の養成や事業所間の連携等について、管内訪問看護事業所で働く訪問看護師から現状や課題を把握するため、山形県訪問看護ステーション連絡協議会主催の「令和2年度訪問看護師人材養成研修会」のグループワークに参加 10月4日 参加者7名 (新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修会及び個別同行訪問については中止)	訪問看護師の希望や課題を把握し、技術向上研修や検討会を継続して実施することにより訪問看護体制充実に向けた取組を推進する。
----	--	--	--

## (2) 脳卒中対策

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
18	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町、企業・産業保健関係機関等と連携し、脳血管疾患・心疾患の発症予防や再発予防のための検討や情報提供を継続します。(保健企画課 健康長寿推進)	○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 12月23日 特定健診受診率向上や特定保健指導の実施方法について、市町・職域関係者での情報交換を実施 ○脳血管疾患・心疾患の発症予防に繋げるため、糖尿病重症化予防モデル事業を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上対策や食生活・喫煙対策に関する協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組を推進する。
19	県は、誤嚥性肺炎予防のための嚥下リハビリテーションや医科歯科連携等の合併症予防の取組を促進し、早期に機能低下防止体制の充実強化を図ります。(保健企画課 健康長寿推進)	○在宅医療推進事業 三友堂リハビリテーションセンターで摂食嚥下サポートの啓発事業を実施	摂食嚥下連携委員会、勉強会などへの参加による、情報収集、情報交換により、関係機関との連携を推進する。

## (3) 急性心筋梗塞対策

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
20	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町、企業・産業保健関係機関等と連携し、脳血管疾患・心疾患の発症予防や再発予防のための検討や情報提供を継続します。(18 番再掲) (保健企画課 健康長寿推進)	○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 12月23日 特定健診受診率向上や特定保健指導の実施方法について、市町・職域関係者での情報交換を実施 ○脳血管疾患・心疾患の発症予防に繋げるため、糖尿病重症化予防モデル事業を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上対策や食生活・喫煙対策に関する協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組を推進する。

21	県は、救急蘇生法など適切な救護措置や救急医療機関の連携体制充実強化を図ります。(保健企画課 医薬事)	<p>○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体が救急救命率の向上や救急医療機関との連携について協議</p> <p>○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ 29,000 枚作成 市町、医師会、病院、消防を通して配布</p> <p>○AED 操作法を含む救命講習会を新型コロナウイルス感染症の影響により、置賜広域事務行政組合でのみ 11 月から開催 (年間 11 回) 開催時に情報提供と啓発用チラシ配布</p> <p>○救急フォワーラム置賜 2020 を開催 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</p>	<p>チラシを活用し、一般市民への救急蘇生法を普及啓発し、関係機関と連携しながら、感染防止対策に配慮しつつ AED 講習会や救急フォワーラムで救急蘇生法の実技指導を行っていく。</p>
----	--	---	--

#### (4) 糖尿病対策

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
22	県は、地域保健・職域保健連携推進会議等において、市町、企業・産業保健関係機関と連携し、特定健診受診率向上に向けた情報交換や連携を強化します。また、糖尿病が疑われる方への早期治療や療養指導継続につながる体制の検討や、情報提供等を通じた重症化予防を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)	<p>○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施</p> <p>・第 1 回健康増進事業評価検討会及び地域保健・職域保健連携推進会議 12 月 23 日</p> <p>○糖尿病重症化予防事業の取組みについて情報交換</p> <p>医療機関と保険者の連携による個別ケースへの支援、及び医療・行政合同カンファレンスで地域課題の分析を実施</p> <p>・カンファレンス (4 回) 7 月 16 日、9 月 24 日、12 月 17 日、2 月 25 日</p> <p>(2 回目以降のカンファレンスはオンライン開催)</p> <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等対策会議 8 月 15 日</p> <p>専門医療機関とかかりつけ医との連携ルールを検討し、体制を構築していくことを目的に会議を開催</p> <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等重症化予防事業に係る研修会 (オンライン) 9 月 15 日</p> <p>南陽市東置賜地域での糖尿病等重症化予防事業の進め方について地区医師会会員等を対象とした研修会を開催</p> <p>○エフエム NCV、置賜総合支庁ニュースによる普及啓発</p> <p>○ホームページによる糖尿病治療や療養指導に係る情報発信</p>	<p>糖尿病重症化予防モデル事業を継続して実施。</p> <p>地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上について協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組みを推進する。</p>



23	県は、限られた専門医・専門スタッフや医療機関との連携を促進するとともに、管内の栄養支援拠点を中心とした栄養指導体制の充実強化を図ります。 (保健企画課 健康長寿推進)	○栄養支援関係者のネットワークづくり ・高齢期の食の課題検討会 3月開催予定 各栄養ケアステーションの活動など、情報共有 ○置賜地域在宅訪問栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談モデル事業の実施 ・管内市町と置賜地域栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談モデル事業の実施 R1年度 2町対象 修了者 5名 R2年度 5市町対象 修了者 4名(12月末)	H30年度から置賜地域栄養ケア・ステーションが栄養指導を実施しており、今後も周知を進めるとともに、栄養支援拠点を中心とした関係者のネットワークづくりによる重症化予防に向けた地域の栄養相談体制の充実強化を図る。
----	--	--	--

## (5) 精神疾患対策

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取組み方針
24	県は、精神科医療機関、警察、消防、市町等と連携し、地域精神保健福祉連絡会議を開催します。(地域保健福祉課)	○11月6日開催(自殺対策推進会議と同時開催) ・新型コロナウイルス感染症流行後の精神科受診者や相談者の状況変化について(情報共有) ・新型コロナウイルス感染症が疑われる患者受入に当たり、精神科病院間の連携・協力体制のルールについて(情報共有及び協議)	精神科救急の円滑な推進等の課題は継続しており、引き続き置賜地域の精神保健医療福祉の課題解決と関係機関の連携強化を図る。
25	県は、必要に応じて、関係機関による措置入院者の退院前ケース検討会を開催します。(地域保健福祉課)	○ケース検討会 47回(R2.12末現在)うち保健所主催 17回 (上記のうち、退院後支援に基づく支援対象者 4人/R2.12月末現在)	県の事務処理要領に従い、精神障がい者の退院後支援を強化する。
26	県は、発達面の気になる子への身近な相談支援機能の充実を図るため、支援者向けの研修機会を開催するとともに、発達心理の専門家による支援者向けのスーパーバイズ(専門家による相談対応や支援)を強化します。(子ども家庭支援課)	○発達障がい支援シリーズ基礎講座の開催 9月17日 95名(オンライン開催) 情報提供「ペアレントメンターとして考える保護者支援」 講義「学校と家庭をつなぐ福祉の視点から」 2月5日(予定) 講義「気になる子どもの行動理解と家族支援」 ○子育て支援スーパーバイズ等の開催 支援困難ケースを抱える保育士等に対し、発達心理の専門職が個別の助言指導等を実施 ・米沢会場 2回、長井会場 1回 支援ケース数 3施設 8ケース ・結果報告会(気になる子支援研修会) 米沢会場及び長井会場で1回ずつ、計2回開催 事例報告 各会場2施設より 講話「気になる子へのかわり方について」	支援者向け研修会は継続して開催していく。 今後は身近な市町における保育施設等への巡回相談による支援の充実、保護者支援等を推進していく。

27	県は、発達面の気になる子への早期発見・早期支援のため、未就学児を対象とした置賜地域の支援ネットワークを構築し支援します。(子ども家庭支援課)	<p>○置賜地域気になる子支援ネットワークの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会議の開催(2回)</li> <li>① 9月2日、26機関出席 教育部門との連携、専門医療機関及びかかりつけ医療機関との連携について 等</li> <li>② 2月24日(予定)</li> <li>・児童発達支援事業所連絡会の開催 3月開催予定</li> </ul>	今後とも関係機関と連携した早期療養支援体制の整備を推進していく。
----	--	---	----------------------------------

## (6) 難病対策

番号	項 目	令和2年度取組み	今後の取組み方針
28	県は、在宅療育支援計画策定・評価事業による在宅療養の支援と療養体制のサービス調整を行います。(子ども家庭支援課)	<p>○申請窓口での相談及び在宅療養中の神経難病患者への訪問指導の実施</p> <p>○ケースカンファレンスの参加、企画(12月末現在) 7事例 9回(うち医療的ケア児 1事例)</p> <p>○在宅人工呼吸器装着者の災害時対応に係る検討会の開催 1事例 1回(うち医療的ケア児 0事例)</p>	今後とも窓口における相談及び訪問指導、関係機関との連携を強化していく。
29	県は、難病患者医療福祉相談会を開催し、患者及び家族の不安の軽減と交流を図るとともに、介護事業所職員等への研修を行います。(子ども家庭支援課)	<p>○難病患者医療福祉相談会 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、開催中止。</p> <p>○長期療養児講演会 12月4日開催 テーマ：慢性疾患を抱える子どもの感染予防 講演、相談会 参加：家族2名 保健師、看護師、学童保育等関係者 30名</p>	今後とも取組みを継続し、相談等で当事者ニーズを把握し、テーマを選択していく。
30	置賜地域難病対策協議会を開催し、支援者のネットワークづくりを行います。(子ども家庭支援課)	<p>○置賜地域難病対策地域協議会 1月13日開催 出席：委員18名 内容 報告及び情報共有 山形県及び置賜地域における難病対策について 等 協議 医療的ケアが必要な難病患者の在宅療養支援 等</p>	今後とも取組みを継続し、難病患者の在宅療養支援策について検討していく。

(7) 健康づくりの推進

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取組み方針
31	(生活習慣病などの予防対策) 県は、地域保健・職域保健連携推進会議等において、市町・企業・産業保健関係機関と連携し、特定健診受診率向上に向けた情報交換や連携を強化します。また、糖尿病が疑われる方への早期治療や療養指導継続につながる体制の検討や、情報提供等を通じた重症化予防を推進します。(22 番再掲) (保健企画課 健康長寿推進)	<p>○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施</p> <p>・第1回健康増進事業評価検討会及び地域保健・職域保健連携推進会議 12月23日</p> <p>○糖尿病重症化予防モデル事業の実施</p> <p>医療機関と保険者の連携による個別ケースへの支援、及び医療・行政合同カンファレンスで地域課題の分析を実施</p> <p>カンファレンス(4回) 7月16日、9月24日、12月17日、2月25日</p> <p>(2回目以降のカンファレンスはオンライン開催)</p> <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等対策会議 8月15日</p> <p>専門医療機関とかかりつけ医との連携ルールを検討し、体制を構築していくことを目的に会議を開催</p> <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等重症化予防事業に係る研修会(オンライン) 9月15日</p> <p>南陽市東置賜地域での糖尿病等重症化予防事業の進め方について地区医師会会員等を対象とした研修会を開催</p> <p>○エフエムNCV、置賜総合支庁ニュースによる普及啓発</p> <p>○ホームページによる糖尿病治療や療養指導に係る情報発信</p> <p>○食品表示法に基づく一般加工食品栄養成分表示の啓発</p> <p>食品表示等情報提供、相談(随時)</p> <p>○置賜総合支庁食堂を介した野菜摂取増加の取り組み</p> <p>野菜たっぷりラーメン、野菜一皿70g小鉢の提供</p> <p>○スーパーへのレジピカード設置(民間企業との連携事業)</p> <p>健康情報と電子レンジレシピからの抜粋レシピ</p> <p>平成31年1月から1か所</p>	<p>同様の取組を継続していくとともに、受診率向上について各市町の取組み状況を把握しながら、より具体的な取組みを検討する</p>
32	県は、関係機関と連携し、食関連産業・飲食店等における健康に配慮した食環境整備を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)	<p>○食品表示法に基づく一般加工食品栄養成分表示の啓発</p> <p>食品表示等情報提供、相談(随時)</p> <p>○置賜総合支庁食堂を介した野菜摂取増加の取り組み</p> <p>野菜たっぷりラーメン、野菜一皿70g小鉢の提供</p> <p>○スーパーへのレジピカード設置(民間企業との連携事業)</p> <p>健康情報と電子レンジレシピからの抜粋レシピ</p> <p>平成31年1月から1か所</p>	<p>健康や栄養を考えて食品を選ぶ時の目安となる、栄養成分表示の普及啓発を推進するとともに、手軽なバランスのよい食事の提案のため、提供施設との連携や、レシピ集の普及啓発を推進する。</p>
33	県及び市町は、関係機関と連携し、食事・運動・適正体重の維持管理など、住民の健康への関心を高めるための情報提供やライフステージに対応した食育を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)	<p>○出前健康教室の実施</p> <p>・各年代に応じた食生活 ・喫煙と健康</p> <p>・生活習慣病予防について ・健康長寿のための食生活</p> <p>実施回数3回 参加者延べ36人(R3.1月現在)</p> <p>(コロナの影響で実施回数が大幅に減少した)</p>	<p>令和2年度から新たに取り組んだ「健康経営実践支援事業」や「置賜地域食育タスクフォース会議」も含め取組を継続し、地域や職場、生活改善ボランティア</p>

		<p>健康経営実践支援事業の実施</p> <p>連携協定企業と連携した事業所への出前講座 11月13日</p> <p>○地域県政広報番組「うきたむ」やエフエムNCVラジオ放送、ケーブルTV文字放送及び置賜総合支庁ニュースを活用した普及啓発「世界禁煙デー・禁煙週間」、「歯と口の健康習慣」「熱中症」、「ヒートショック」等 7テーマ 16回</p> <p>○山形県ホームページ「健康情報ステーション」への減塩、野菜摂取増加のための健康情報掲載 2回</p> <p>○置賜地域食育タスクフォース会議 11月27日</p> <p>地域の教育、健康づくり、地産地消分野における食育の取組みに関する情報交換</p> <p>○各市町食生活改善推進協議会が行うライフステージ等に対応した事業の連絡調整、情報交換</p> <p>○新型コロナウイルス感染症予防のための手作りマスクの作り方チラシ作成と普及啓発 管内市町、食生活改善推進協議会で活用</p>	<p>ア団体等の関係団体と連携した健康づくりの普及啓発を推進する。</p>
34	<p>県は、出前講座等により禁煙や受動喫煙防止の関連情報を提供し、その普及啓発を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○受動喫煙防止対策説明会の実施</p> <p>食品衛生責任者実務講習会での普及啓発活動 11回 (R2.12 現在)</p> <p>○受動喫煙防止対策推進キャンペーン巡回啓発 131件 (R2.12 現在)</p> <p>○若者等を対象とした普及啓発、企業や各種団体等での出前健康教室等 8回 157人 (R2.12 現在)</p> <p>○地域県政広報番組「うきたむ」やエフエムNCV、置賜総合支庁ニュース、置賜総合支庁ロビースターの掲示による普及啓発</p> <p>○禁煙週間に合わせた管内高等学校、専修学校などへのポスター、チラシの送付や庁内放送による普及啓発</p>	<p>「改正健康増進法」及び「山形県受動喫煙防止条例」に基づく受動喫煙防止対策の周知など、一層の取組を推進する。</p>
35	<p>(歯科保健対策)</p> <p>県は、歯科医師会、歯科診療所及び市町等と連携し、広報誌等の媒体活用により、青年及び未就学児の保護者に対し、口腔ケアの重要性に関する普及啓発を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○歯科医師会、歯科衛生士会、歯科技工士会との連携による普及啓発「やまがた健康ガイド2020」(ガイドブック)の紙面上にて口腔ケアの重要性について周知啓発</p> <p>○県口腔保健支援センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療等業務従事者等への情報提供</li> <li>・「歯科保健指導リーフレット」を作成し、ホームページ等に掲載、各種保健指導の際の活用を推進</li> </ul> <p>○置賜総合支庁ロビーへの「歯と口の健康習慣」に係るポスター・展示物等の掲示、エフエムNCVによる普及啓発</p>	<p>健康増進事業評価検討会等の場合を活用し、必要な情報提供を行い、市町、保険者の取組を推進していく。</p> <p>6月4日～10日の「歯と口の健康週間」に合わせ、エフエムNCVや総合支庁ニュース等の広報媒体の活用、置賜総合支庁ロビースターの掲示などを活用し、より</p>

36	<p>(高齢者の健康づくり対策)</p> <p>県は、市町、米沢栄養大学及び栄養ケア関係機関等と連携し、低栄養予防情報の提供による普及啓発とともに、栄養支援拠点を支援するなど、食環境づくりを推進します。</p> <p>(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○元気な在宅高齢者健康増進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低栄養予防食方レシピ集による低栄養予防啓発 保健所ホームページ掲載、動画による情報提供、地域県政広報番組等 (コロナの影響により Web による発信や、通信の配布活動など、実施方法を工夫)</li> <li>・各市町行政栄養士と連携した低栄養予防通信の発行 5月～7月計6回、食生活改善推進員による配布活動 3000回</li> <li>・高齢期の食の課題検討会の開催 3月(実施予定)</li> </ul> <p>○置賜地域在宅訪問栄養相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内市町と置賜地域栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談モデル事業の実施</li> </ul> <p>R1 年度 2 町対象 修了者 5 名 R2 年度 5 市町対象 修了者 4 名(12 月末)</p>	<p>広く普及啓発を推進していく。</p> <p>今後も取組を継続し、新たな啓発方法を検討していく。併せて、訪問栄養相談事業では、2 年間の取組みをまとめ、情報提供することにより、地域の介護予防事業への活用を促進することにより、栄養支援拠点の支援により、低栄養予防対策、食環境づくりを推進する。</p>
37	<p>(心の健康づくり対策)</p> <p>県は、心の健康に関する地域住民への普及啓発を推進するとともに、市町等関係機関と連携した置賜地域自殺対策推進会議を開催します。(地域保健福祉課)</p>	<p>○自殺予防週間キャンペーンでの啓発活動 (9 月)</p> <p>○自殺対策強化月間での啓発 (3 月)</p> <p>○自殺対策推進会議 (精神保健福祉連絡会議と同時開催) 11 月 6 日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症流行後の精神科受診者や相談者の状況変化について (情報共有)</li> </ul> <p>○自殺対策研修会 (11月6日開催 66人)</p> <p>講演「新型コロナウイルス感染症に関するところのケアについて」</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響のため、住民の心の健康づくりの推進 (講演会、心のサポーター養成研修、出前講座、うつ病家族教室の開催) については実施できなかった。</p>	<p>○2019 年置賜地域の自殺死亡率は、前年と比較して上昇し、目標値を上回った (若者の自殺者数は横ばい)。新型コロナウイルス感染症の長期的な流行が見込まれるなか、先の見えない不安や経済状況の悪化等によるメンタルヘルスへの影響から自殺リスクは高まりつつあると考えられ、経年的に見ていく必要があるため、引き続き以下の対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の心の健康づくりの推進 (講演会、心のサポーター養成研修、普及啓発、出前講座等を実施)</li> <li>・リーフレット等を活用した自殺予防に関する普及啓発の継続</li> <li>・自殺対策推進会議や研修会の</li> </ul>

			開催により、市町及び関係機関における自殺予防への取り組みを推進 ・若者を対象とした自殺対策として、生きづらさを抱えた若者等の支援の基盤づくりを行っていく。
38	県は、ひきこもり者等支援のための関係機関によるネットワーク会議を開催します。 (地域保健福祉課)	○ひきこもり等々の支援置賜ネットワーク会議 8月31日開催 ・西置賜地域におけるひきこもり支援担当者を集め、地域課題の共有及び意見交換を実施 ○ひきこもり支援者スキルアップ研修 (障がい福祉事業) 10月2日開催 39人 ・講話、行政説明	ひきこもりの問題は長期の支援を要するものであり、今後も取り組みを継続し、ひきこもり支援者のスキルアップと関係機関のネットワーク推進を図る。当面の間、西置賜地域における支援拠点の拡充に重点を置き会議を開催する。

(※) 計画に記載のない項目

番号	項目	令和2年度取り組み	今後の取り組み方針
39	感染症予防対策 正しい知識の普及等のための研修会等の開催 (生活衛生課)	新形コロナウイルス感染症への対応を実施。 ○置賜管内感染対策担当者連絡会議 (新型コロナウイルス感染症対策に係る情報交換会と併催) 管内の新型コロナウイルス感染症外来医療機関関係者と、新型コロナウイルス感染症についての認識を共有し、連携を深め対策を推進することを目的に開催 8月6日 22名 他 ○嘔吐物処理啓発用 DVD のPRと貸出 (R2年1月末) 2件 ○手洗いチェッカーの貸出し (R2年1月末) 15件	感染症を取り巻く状況に応じて内容の充実を図る。

### 3 在宅医療の推進 【目指すべき方向を実現するための施策】

#### (1) 在宅医療の充実

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取組み方針
40	県は、医療関係者に対するセミナー開催等により、訪問診療・訪問歯科診療・訪問看護・訪問薬剤管理指導など、在宅医療への理解を促進し、在宅医療に取り組む医療関係者の増加につなげます。(保健企画課 企画調整)	<p>【置賜地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○置賜地域在宅医療専門部会において、関係者との現状認識や課題、今後の推進方向の共有化を図った。12月4日 (WEB 会議)</li> <li>○地域医療介護総合確保基金による事業 (地域在宅医療推進事業) を活用し、医療関係者や住民の理解促進等のための研修会やセミナーを開催。</li> <li>○各医療機関、団体等が開催する会議等への参加による連携の強化。</li> </ul>	関係者との会議や意見交換の場を通じて各取組みの相互連携を図るとともに、それぞれの取り組みべき役割の明確化を図りながら、基金事業の活用等により、医療関係者の増加や在宅医療への理解促進につながる取組みを行う。
41	県は、訪問診療・訪問歯科診療・訪問看護・訪問薬剤管理指導等に要する設備整備や連携強化に向けた多職種協働への支援等により、在宅医療に取り組む医療体制を確保します。(保健企画課 企画調整)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域医療介護総合確保基金による事業実施 地域在宅医療推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米沢市医師会：多職種による研修会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション間の連携システムのフォロー</li> <li>・南陽市東置賜郡医師会：在宅医療に取り組む医療機関の増加・規模拡大を目的とした人材育成研修、情報連携ツールについての講習会、医師会と連携機関との連携会議の開催。</li> <li>・三友堂病院地域緩和ケアサポートセンター：勉強会並びに相談会の定期開催、地域ケア緩和ハンドブック改訂版の作成</li> <li>・三友堂リハビリテーションセンター：広報誌の作成及びどんな研修会が可能な学び実践していくための勉強会の開催</li> <li>・医療と介護のなせはなるプロジェクト：多職種研修会の開催</li> </ul> </li> </ul>	関係者との会議や意見交換の場を通じて各取組みの相互連携を図るとともに、それぞれの取り組みべき役割の明確化を図りながら、基金事業の活用等により、医療体制確保に向けた取組みを行う。
42	県は、住民を対象としたセミナー開催により、在宅医療や看取りに対する理解を促進します。(保健企画課 企画調整)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域医療介護総合確保基金による事業実施 地域在宅医療推進事業 (新型コロナウイルス感染症の影響のため、住民を対象としたセミナー等は開催できず。)</li> </ul>	各関係機関と連携し、住民の在宅医療や看取りに対する理解促進を図る。
43	県及び医療関係団体は、医師をはじめとする医療機関・介護施設等関係者に対し、人生の最終段階における知識・スキル向上研修会の開催等により、看取り体制充実を促進します。(保健企画課 健康長寿推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 12月18日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進にかかる実態調査結果報告</li> <li>・「がん患者支援における各病院の取組み及び地域との連携について」をテーマに医療・介護関係者での情報交換</li> </ul> </li> </ul>	対面の会議や研修会だけでなく、WEB 方式も活用しながら、実践事例の情報共有等により、医療と介護の連携をより円滑化し、看取り体制充実を促進す

		・置賜地域「入退院調整ルール」改訂案について説明	
44	県は、専門技術（小児・精神疾患等）向上のための「技術研修会」や事業所間の連携を強化するための「連携強化検討会」を開催し、訪問看護ステーションの担うべき機能の強化を推進します。（保健企画課 健康長寿推進）	○訪問看護師の養成や事業所間の連携等について、管内訪問看護事業所で働く訪問看護師から現状や課題を把握するため、山形県訪問看護ステーション連絡協議会主催の「令和2年度訪問看護師人材養成研修会」のグループワークに参加 10月4日 参加者7名 （新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修会及び個別同行訪問については中止）	訪問看護ステーションとの連絡を密に行い、研修や会議を開催し、事業所間の連携の強化や機能強化が図られるよう支援する。
45	県は、在宅療養者のQOL維持向上のため、多職種チームによる口腔ケア（咀嚼・嚥下機能等の回復、誤嚥性肺炎等の予防を含む）と食支援を行うことができる体制整備を促進します。 （保健企画課 健康長寿推進）	○在宅医療推進事業 三友堂リハビリテーションセンターで摂食嚥下サポートの啓発事業を実施 ○食支援関係 ・低栄養予防レシピ集による低栄養予防啓発 レシピ集の保健所ホームページ掲載、動画掲載、出前講座による普及啓発 ・高齢期の食の課題検討会の開催 3月（実施予定） ・低栄養予防通信の発行 5月～7月計6回、食生活改善推進員による配布活動 3000回 ○置賜地域在宅訪問栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談モデル事業の実施 ・管内市町と置賜地域栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談モデル事業の実施 R1年度2町対象 修了者5名 R2年度5市町対象 修了者4名（12月末）	摂食嚥下連携委員会、勉強会などへの参加による、関係機関との連携を推進するとともに、市町、米沢栄養大学及び栄養ケア関係機関等と連携した、低栄養予防の普及啓発を推進する。また、栄養支援拠点や医療機関と連携し、地域在宅療養者の低栄養予防、療養指導に関する研修、情報交換を推進する。
46	県は、在宅医療に携わる医療・介護関係者が、患者の状態を適切に評価することにより、急変を未然に防止するための知識・技術習得を支援します。 （保健企画課 健康長寿推進）	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 12月18日 ・在宅医療推進にかかる実態調査結果報告 ・「がん患者支援における各病院の取組み及び地域との連携について」をテーマに医療・介護関係者での情報交換 ・置賜地域「入退院調整ルール」改訂案について説明	在宅医療の推進に向けて、知識・技術習得ができるような研修や会議を開催し、医療・介護関係者の資質向上を図る。



(2) 介護との連携

番号	項 目	令和2年度取り組み	今後の取組み方針
47	県は、「置賜地域入退院調整ルール」の定着を推進するため、関係者による点検協議を定期的に実施します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○管内病院及び市町介護保険担当課に入退院調整ルールに関する意見集約と意見照会、改訂する。 ○医療・介護合同会議 12月18日 医療(主要病院、訪問看護事業所等)と介護(介護支援専門員協会、市町介護保険担当課)関係者 19名 ・置賜地域「入退院調整ルール」改訂案について説明	入退院調整ルールの定着状況及び課題を確認し、関係者による点検協議を定期的に実施し、ルールの定着を推進する。
48	県は、市町の「医療と介護の連携推進のための拠点」とともに、在宅医療を推進できよう支援します。(保健企画課 企画調整)	○置賜地域在宅医療専門部会開催による拠点関係者との活動状況等に係る情報共有の推進 12月4日 (WEB会議) ○各医療機関、団体等が開催する会議等への参加による連携の強化	引き続き、拠点を設置している市町への支援に取り組みとともに、各拠点との意見交換により取り組みへの助言等を行い、活動の活性化を図る。
49	県は、市町が設置した連携拠点到に配置された職員等を対象とする情報交換会の開催等により、市町の在宅医療・介護連携推進事業を支援します。(保健企画課 健康長寿推進)	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」の中で、がん患者支援をテーマに医療と介護の連携について、担当者同士での情報交換を実施	引き続き、各拠点との意見交換会の開催等により取組みへの助言等を行い、市町の在宅医療・介護連携推進事業の伴奏型支援を継続する。
50	県と市町は、介護支援専門員に対する研修会の開催等により、医療と介護のさらなる連携強化につなげます。 (保健企画課 健康長寿推進)	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 12月18日 ・在宅医療推進にかかる実態調査結果報告 ・「がん患者支援における各病院の取組み及び地域との連携について」をテーマに医療・介護関係者での情報交換 ・置賜地域「入退院調整ルール」改訂案について説明	研修会等の開催により介護支援専門員の資質向上を図りながら医療と介護の連携強化を進めていく。

## ◎数値目標 (実績)

## 1 医療提供体制【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)				
			実 績 (下段)				
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人口10万対 医師数	180.1 人 (2016)	180.1 人 (2016)	183 人	—	186 人	—	189 人
			189.0 人		2021 年12月 頃公表予定		
人口10万対 看護職員数	1,229.1 人 (2016)	1,229.1 人 (2016)	1,289 人	—	1,349 人	—	1,409 人
			1,274.2 人		2021 年12月 頃公表予定		
救急告示病院の 時間外の初期 救急患者数	27,598 人 (2016)	26,400 人 (2017)	26,600 人	26,100 人	25,600 人	25,100 人	24,600 人
			25,164 人	24,411 人	2021 年5月頃 公表予定		
OKI-net における医療 情報連携施設数	95 か所 (2016)	101 か所 (2017)	105 か所	110 か所	115 か所	120 か所	125 か所
			105 か所	108 箇所	103 箇所 (2021.1 月末)		130 か所

出典

[厚生労働省「医師・歯科医師・  
薬剤師調査」(調査周期：2年)][厚生労働省「業務従事者届」(調  
査周期：2年)][置賜地区救急医療対策協議会  
調査][置賜地域医療情報ネットワー  
ク協議会調べ]

## 2 地域の特徴的な疾病対策等【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)				
			実 績 (下段)				
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
胃がん検診 受診率	22.4% (2015)	23.5% (2016)	24%	26%	27%	28%	29%
			22.7%	2021 年 3月頃公表			
子宮がん検診 受診率	29.1% (2015)	30.5% (2016)	31%	33%	35%	37%	39%
			29.6%	同上			
肺がん検診	33.6%	36.4%	35%	36%	37%	38%	39%
							40%

出典

[県健康長寿推進課 (現：健康づく  
り推進課) 調べ]

[同上]

[同上]

[同上]

受診率	(2015)	(2016)	37.5%	同上	37%	38%	39%	40%
乳がん検診 受診率	32.3% (2015)	34.1% (2016)	34%	36%	37%	38%	39%	40%
大腸がん検診 受診率	32.2% (2015)	34.1% (2016)	34%	36%	37%	38%	39%	40%
特定健診受診率 (市町村国保)	41.6% (2015)	43.9% (2017)	48%	50%	52%	55%	57%	60%以上
メタボリックシ ンドローム該当者 及び予備群割合	24.8% (2015)	26.9% (2016)	24.1%	23.9%	23.6%	23.4%	23.1%	22.9%
栄養支援拠点の 設置数	0か所 (2016)	2か所 (2018)	1か所 2ヶ所	2か所 3ヶ所	3か所 3ヶ所	3か所	3か所	3か所
自殺死亡率(人 口10万人当た り)	22.3 (2015)	23.4 (2017)	20.5 16.0	19.9 22.1	19.3 2021年11 月頃公表予定	18.7	18.1	17.5

### 3 在宅医療の推進【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)					
			実 績 (下段)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
訪問診療の実施件 数(訪問診療を受 けている患者数)	1,119 件/月 (2014)	1,203 件/月 (2017)	—	—	1,151 件/月 2022 年 1 月 頃公表予定	—	—	1,175 件/月
訪問看護師 スキルアップ 研修受講者数	21 人 (2016)	26 人 (2017)	30 人	35 人	40 人	40 人	45 人	45 人

出典

[厚生労働省「医療施設調査(静  
態)」(調査周期：3年) ]

[置賜保健所調べ]